



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1298 2022年2月28日

ARIB からのお知らせ

「一般社団法人電波産業会照会相談業務規程」の一部改正について

第35回理事会において、「一般社団法人電波産業会照会相談業務規程」の一部改正について決議され、総務大臣への認可申請を行いました。

一部改正の概要は、以下のURLの「お知らせ」をご覧ください。

<https://www.arib.or.jp/image/service/oshirase/osirase20220224.pdf>

1. 改正内容

照会相談業務手数料の一部について変更するものです。

2. 手数料変更の施行日(予定)

総務大臣の認可を受けた後の以下の日を予定しています。

施行日以降のお申し込みについては、一部改正後の手数料が適用されることとなります。

(1) 周波数共用調整(携帯電話基地局と地球局の混信計算)

2022年4月1日

(2) (1)以外の業務

2022年6月1日

3. 問い合わせ先

一般社団法人電波産業会 利用促進部

(お申込み予定業務の受付メールアドレスへお問い合わせください。)

ARIB の動き

第35回理事会を開催

2月22日(火)に、Web会議併用により第35回理事会を開催し、2022年度の事業計画及び収支予算並びに規程類の改正等について審議し、事務局提案のとおり可決し終了しました。

主な規程類の改正は、手数料の改正に係る照会相談業務規程並びに業務の実施方法及び手数料に係るダイナミック周波数共用業務規程の改正についてです。

会員の皆様には、日頃のご支援にお礼を申し上げますとともに、2022年度の事業の推進に一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。



第 35 回理事会の様子

第 305 回 技術委員会（通信分野）を開催

第 305 回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2022 年 2 月 24 日（木）15 時 30 分～16 時 5 分
2. 場所・形態 : Web 会議
3. 議 題 :
 - (1) 自営無線通信調査研究会の活動報告について
 - (2) 自営無線通信調査研究会の設置期間の延長について
 - (3) ITU-R SG5 第 18 回会合の概要について
 - (4) CJK IMT WG 第 63 回会合の概要について
 - (5) 2021 年電波利用懇話会の開催状況について
 - (6) ワイヤレス利用分野における国際標準化動向の調査者の募集について
 - (7) その他

今週の ARIB 内会合（2 月 28 日～3 月 4 日）

- 3 月 1 日（火）～ 22 日（火） : 医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム
オンデマンド配信
- 3 月 2 日（水） : 2021 年 CISPR 国際会議報告会
オンラインセミナー

今週の国際会合（2 月 28 日～3 月 4 日）

参加を予定している会合はありません。

**令和4年度「戦略的情報通信研究開発推進事業
(国際標準獲得型(5G高度化))」研究開発課題の公募**

【令和4年2月18日発表】

総務省は、「戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型(5G高度化))」において、令和4年度から新規に開始する研究開発課題として、(1)米国の研究者と共同で研究開発を実施する「5G高度化技術の研究開発」及び(2)独国の研究者と共同で研究開発を実施する「製造分野における5G高度化技術の研究開発」の提案を公募しています。

公募期間は令和4年2月18日(金)から同年4月18日(月)正午までです。

詳細については[【令和4年2月18日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集
－航空機局に設置する無線電話に関する審査基準の改正－**

【令和4年2月18日発表】

総務省は、航空機が洋上を飛行する場合の航空交通管制通信の柔軟な利用のため、電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成しました。

本訓令案に対して、令和4年2月19日(土)から同年3月22日(火)までの間、意見募集を行っています。

詳細については[【令和4年2月18日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「放送ネットワーク整備支援事業費補助金
(地上基幹放送ネットワーク整備事業)」に係る提案の公募**

【令和4年2月21日発表】

総務省は、「放送ネットワーク整備支援事業費補助金(地上基幹放送ネットワーク整備事業)」に係る提案の公募を行っています。

提案書の提出期間は令和4年2月21日(月)から同年3月11日(金)12:00(必着)までです。

詳細については[【令和4年2月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「無線システム普及支援事業費等補助金
(民放ラジオ難聴解消支援事業)」に係る提案の公募**

【令和4年2月21日発表】

総務省は、「無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)」に係る提案の公募を行っています。

提案書の提出期間は令和4年2月21日(月)から同年3月11日(金)12:00(必着)までです。

詳細については[【令和4年2月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「無線システム普及支援事業費等補助金
(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)」に係る提案の公募**

【令和4年2月21日発表】

総務省は、「無線システム普及支援事業費等補助金(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)」に係る提案の公募を行っています。

提案書の提出期間は令和4年2月21日(月)から同年3月11日(金)12:00(必着)までです。

詳細については[【令和4年2月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp